

# 第19回ITER理事会の開催結果について

平成29年1月



文部科学省



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 第19回ITER理事会の日程及び議題

日程： 2016年11月16日(水)－17日(木)

場所： ITER機構本部(フランス、サン・ポール・レ・デュランス市)

議長： 南宮(ナムクン) 浦項工科大学浦項加速器研究所名誉教授

出席者：

日 本： 戸谷 文部科学審議官 他

欧 州： トーマス 欧州委員会エネルギー総局副総局長 他

米 国： コーヘン エネルギー省科学・エネルギー担当副次官 他

ロシア： ボロフコフ ロシア連邦政府国防産業委員会委員長 他

中 国： 阴(イン) 科学技術部副部長 他

韓 国： ペ 未来創造科学部宇宙・原子力・巨大科学政策局長 他

インド： グローバー 原子力委員会委員 他

ITER機構： ビゴ機構長、多田副機構長、李(イ)副機構長 他

議題：

(1)開会挨拶(議長、各極代表、機構長)

(2)ITER機構活動報告、諮問委員会等からの報告

(3)ITER計画の進捗状況

(4)ITER機構の予算(2016年予算執行状況、2017予算案等)

(5)その他

# 第19回ITER理事会の結果概要(1)

## スケジュール・コスト

- ITER機構より、外部専門家レビューを踏まえた新たなスケジュール・コストとして以下が示され、各極の合意の可否につき議論が行われた。あわせて、更なるスケジュール遅延を抑止するための方策につき議論が行われた。

- スケジュールについては、ファーストプラズマ(2025年12月)後、段階的な組立と運転を経て2035年12月の核融合運転開始を目指すこと
- 建設段階のコストについては、2035年までに約52億ユーロ(1ユーロ=125円とした場合、約6千5百億円)を増額すること。(うち日本負担分は約570億円)

- 各極とも国内調整が未了であることを前提に議論が行われ、理事会として最終的に以下の結論を得た。

- 核融合運転開始を2035年12月とすることに合意(ただし、建設コストが暫定合意であることに留意)
- ITER 建設コストの増額については暫定合意とし、最終合意に向けて各極は国内調整の完了に取り組む。また、ビゴ機構長には引き続きコスト削減に努めるよう求める。
- 更なるスケジュール遅延を抑止するため、ビゴ機構長による適切なリスクマネジメントと厳格な進捗管理を求めることを決定。



# 第19回ITER理事会の結果概要(2)

## その他(進捗状況等)

- ITER機構より、2016年の19のマイルストーンがすべて達成されるとともに、ITER建設現場の進捗が報告され、ITER理事会として、2025年のファーストプラズマ達成に向けてプロジェクトが着実に前進していることを確認した。
- 来年の適切な時期における閣僚級会合の開催の可能性に留意しつつ、次回理事会は2017年6月21・22日に開催することを決定した。

(参考)クライオスタットベースの溶接開始(2016年9月)、高周波加熱機器用建屋の建設開始、280トンのパルス電源設備の設置(2016年10月)、など、サイトの建設作業が着実に進捗

